

第Ⅳ章 普天間飛行場跡地利用推進会議の開催補助

第Ⅳ章 普天間飛行場跡地利用推進会議の開催補助

（１）目的

推進会議は、令和４年９月１３日に施行された「普天間飛行場跡地利用推進会議設置要綱」に基づき、有識者、各種団体代表、市民代表等で構成される組織で、跡地利用の計画への理解促進や考え方の共有化を図り、幅広く意見聴取を行うとともに、跡地利用に関する気運醸成に繋げていくことを目的としている。

令和４年１０月に開催した沖縄県および宜野湾市が主催する推進会議では、「全体計画の中間取りまとめ（第２回）」についての報告と跡地利用計画策定に向けた取組の進捗状況報告を行った。今年度開催する推進会議では、前回以降検討してきた行程計画の更新や、今年度実施した合意形成の促進及び県内外に向けた情報発信、海外の現地調査を踏まえた先進事例調査などに関しての報告を行うため、推進会議の開催に係る開催補助を行った。

(2) 設置要綱

会議の設置要綱については、以下の内容が令和4年10月の推進会議にて承認された。

普天間飛行場跡地利用推進会議設置要綱

(目的)

第1条 普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(令和4年7月沖縄県・宜野湾市)を踏まえ、計画への理解促進や考え方の共有化を図り、幅広く意見聴取を行うとともに、跡地利用に関する気運醸成に繋げるため、普天間飛行場跡地利用推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 跡地利用に関する合意形成促進に向けた取組に関すること
- (2) 跡地利用に関する県内外に向けた情報発信の取組に関すること

(組織)

第3条 推進会議は、次に掲げる者につき、沖縄県知事及び宜野湾市長が依頼する委員で組織する。

- (1) 有識者
- (2) 各種団体代表
- (3) 市民代表
- (4) 地権者代表
- (5) その他沖縄県知事及び宜野湾市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は2年間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した委員の後任として、又は増員により新たに選任された委員の任期は、他の在任委員の残存任期間と同一とする。

(会長及び副会長)

第5条 推進会議に、会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、推進会議を代表し、会務を総括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 第3条第1項第2号から第4号の委員は、やむを得ない理由がある場合は、代理の者を出席させることができる。

(意見の聴取等)

第7条 推進会議において、会長が必要があると認めたときは、関係者の出席を求め意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 推進会議の庶務は、沖縄県企画部県土・跡地利用対策課及び宜野湾市基地政策部まち未来課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附則

この要綱は、令和4年9月13日から施行する。

(3) 委員名簿

推進会議委員は、有識者、各種団体代表、市民代表、地権者代表、その他から令和4年度委員選出された方々で構成する。今年度の委員名簿は、以下の通りである。

令和5年度 「普天間飛行場跡地利用推進会議」委員名簿

(敬称略)

	区 分	氏 名	所 属・役職等	分野
会長 副 会長	1 有識者	にしだ むつみ 西 田 睦	琉球大学学長（前沖縄県振興審議会会長）	沖縄振興
	2 有識者	いけだ たかゆき 池 田 孝 之	琉球大学名誉教授	都市計画 公園緑地
	3 有識者	きしい たかゆき 岸 井 隆 幸	政策研究大学院大学客員教授	都市開発 都市交通
	4 有識者	みやぎ くにはる 宮 城 邦 治	沖縄国際大学名誉教授	自然環境
	5 有識者	なかざ はじめ 名嘉座 元 一	沖縄国際大学特任教授	経済
	6 有識者	いけだ よしふみ 池 田 榮 史	國學院大學研究開発推進機構教授	考古学
	7 各種団体代表	しもじ よしろう 下 地 芳 郎	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー 会長	観光
	8 各種団体代表	いしみね でんいちろう 石 嶺 伝 一 郎	沖縄県商工会議所連合会会長	〃
	9 各種団体代表	きんじょう かつや 金 城 克也	(一社)沖縄県経営者協会会長	経済
	10 各種団体代表	こめす よしあき 米 須 義 明	沖縄県商工会連合会会長	〃
	11 各種団体代表	あめく すすむ 天 久 進	沖縄県情報通信関連産業団体連合会会長	情報
	12 各種団体代表	たな たけし 田 名 毅	沖縄県医師会 副会長	医療関係
	13 各種団体代表	かよう こうじ 嘉 陽 孝 治	沖縄県社会福祉協議会常務理事	福祉
	14 各種団体代表	きんじょう すぐる 金 城 傑	(公社)沖縄県建築士会会長	建築
	15 市民代表	ながどう しょうたろう 長 堂 昌 太 郎	宜野湾市商工会会長	市民
	16 市民代表	みやぞの みねこ 宮 園 峰 子	宜野湾市女性連合会会長	〃
	17 市民代表	なしろ きよし 名 城 清	宜野湾市自治会連合会会長	〃
	18 市民代表	みやもと のぶひろ 宮 本 信 弘	宜野湾市老人クラブ連合会会長	〃
	19 教育関係者	たなか しろう 田 中 志 郎	宜野湾市校長会会長	教育関係者
	20 地権者代表	またよし しんいち 又 吉 信 一	宜野湾市軍用地等地主会会長	地権者
	21 地権者代表	なかむら はるお 仲 村 春 雄	宜野湾市軍用地等地主会副会長	〃
	22 地権者関係者	おおかわ まさひこ 大 川 正 彦	普天間飛行場の跡地を考える若手の会会長	地権者 関係者
	— オブザーバー	いのはな のぶお 猪 鼻 信 雄	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付 参事官（政策調整担当）付企画官	
	— オブザーバー	なかま まさふみ 仲 間 正 文	沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課長	

※番号に下線のある委員は、役職変更等によって交代のあった方。

（４）推進会議の概要

推進会議の開催概要について、以下の通り記載した。

①開催日および開催場所

開催日：令和６年２月６日（火）９：３０～１２：００

場 所：P's Square ５階-D（浦添市西原２－４－１）

②出席者

西田睦会長	嘉陽孝治委員
池田孝之副会長	宮園峰子委員
岸井隆幸委員	宮本信弘委員
宮城邦治委員	金城美奈子委員代理（田中志郎委員の代理）
名嘉座元一委員	仲村春雄委員
真鳥洋企委員代理（下地芳郎委員の代理）	大川正彦委員
津波古透委員代理（米須義明委員の代理）	
（オブザーバー）内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（政策調整担当）付 企画官 猪鼻 信雄	
沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課長 仲間 正文	
w e b 参加：福治嗣夫委員代理（石嶺伝一郎委員の代理）、金城克也委員、 渡真利哲委員代理（天久進委員の代理）、又吉信一委員	
欠席者：池田榮史委員、田名毅委員、金城傑委員、長堂昌太郎委員、名城清委員	

③報告および意見交換内容

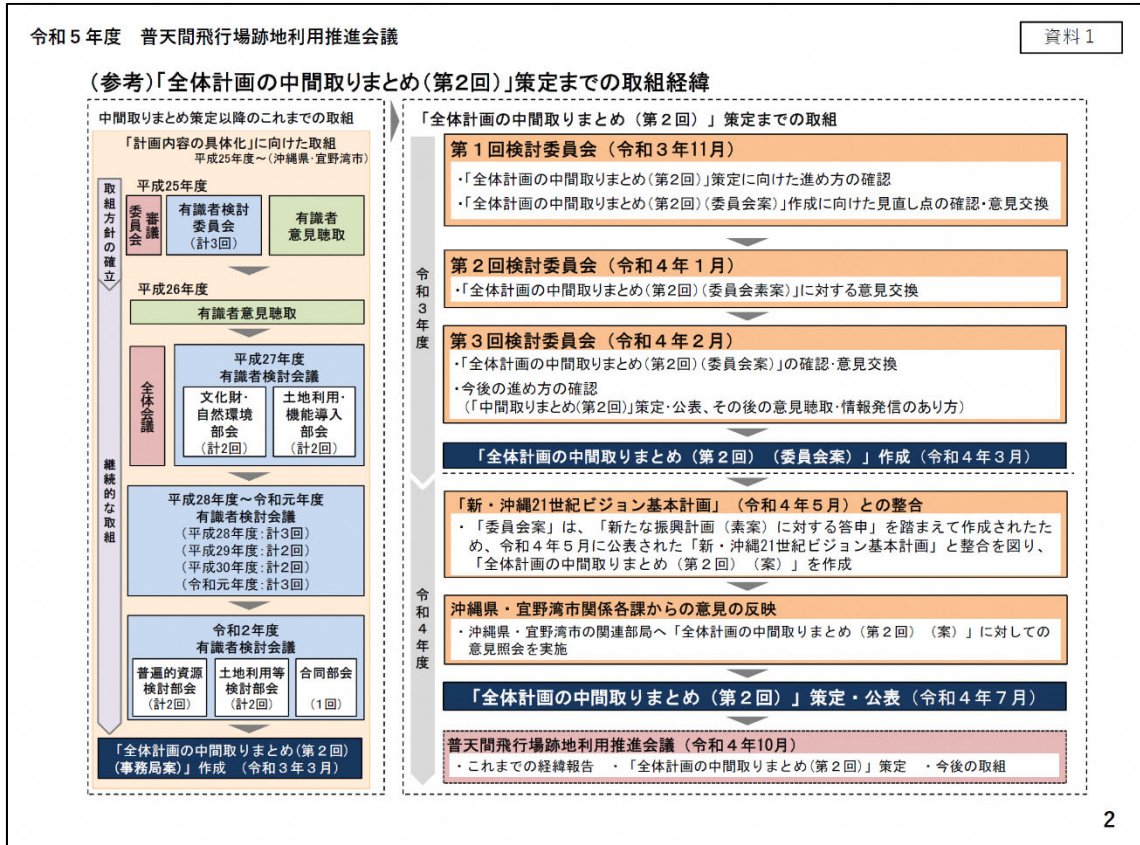
- ①普天間飛行場跡地利用計画策定に向けたこれまでの経緯について
- ②令和５年度の取組について
- ③今後の取組について

④配布資料

- ・ 会議次第
- ・ 普天間飛行場跡地利用推進会議設置要綱
- ・ 委員名簿
- ・ 配席図
- ・ 普天間飛行場跡地利用推進会議資料（以下、詳細）
 - ・ これまでの経緯と跡地利用計画策定までの流れ 【資料１】
 - ・ 行程計画の更新 【資料２】
 - ・ 合意形成の促進及び情報発信 【資料３】
 - ・ 海外事例調査 【資料４】
 - ・ 今後の取組について 【資料５】

(5) 会議資料

①【資料1】これまでの経緯と跡地利用計画策定までの流れ

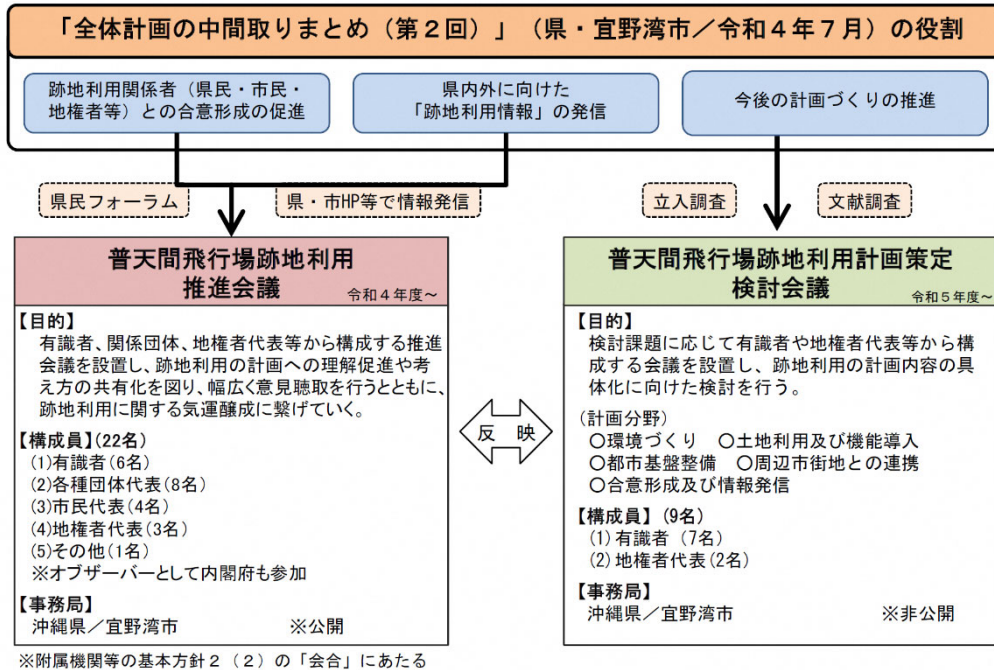


図Ⅳ-1 資料1 (1/2)

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料1

普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた検討体制について



3

図Ⅳ-2 資料1（2／2）

②【資料2】行程計画の更新

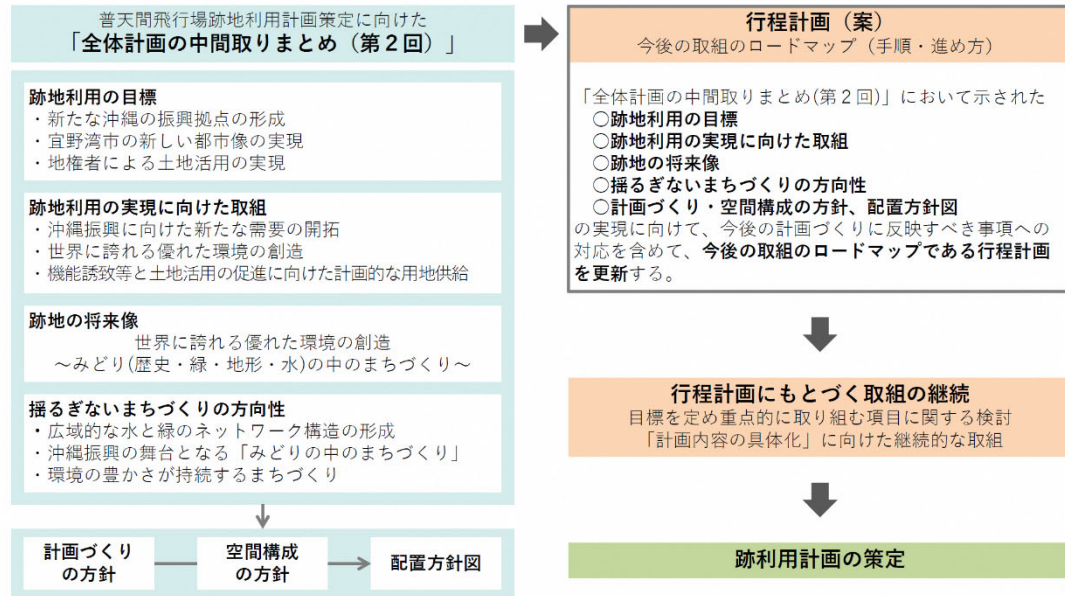
令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料2

1. 行程計画の見直し方針

■行程計画の位置づけ

検討の深化を緩めないための目標を設定し、返還時期が確定するまでの時間を有効に活用することを念頭に「跡地利用計画（素案）」を作成するまでの手順・進め方となる「行程計画（案）」を策定する。



1

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料2

1. 行程計画の見直し方針

■目標設定

行程計画の見直しにあたっては、過年度に得た有識者からの助言等を踏まえ、以下の目標を設定して取り組むものとする。

- ①次期沖縄振興計画※に対し、普天間飛行場の跡地利用の観点から提案を行うことを目指す。
※現在の沖縄振興計画（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画）の計画の期間は令和4年度から令和13年度までの10年間。
- ②社会情勢の変化を把握しながら時代や状況に合わせて深化する戦略的・能動的な行程計画の策定を目指す。

目標設定を踏まえた行程概略

	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	～
沖縄振興計画 策定スケジュール (想定)	沖縄振興計画「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」(R4～R13)										次期 沖縄振興計画 (R14～)	
普天間飛行場 検討スケジュール	全体計画の 中間 取りまとめ (第2回)											
	行程計画 の見直し											
	行程計画の更新											
反映							提案					
全体計画の 中間 取りまとめ							跡地利用計画 の作成					
行程計画に基づく取組の実施 目標を定め重点的に取り組む項目に関する検討							取組の継続					

2

図Ⅳ-3 資料2（1／6）

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 2

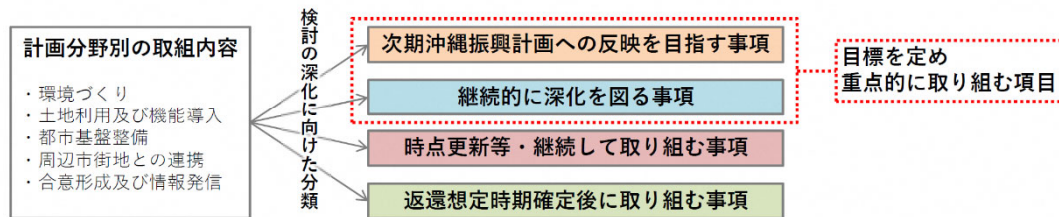
1. 行程計画の見直し方針

■見直し手順（１／２）

- ・行程計画の見直しにあたっては、次期沖縄振興計画(令和14年度～)に対し、提案を行うことを目指すことから、**概ね10年間の検討項目・手順を整理**する。

<検討項目> 目標を定め重点的に取り組む項目の抽出

- ・計画分野別の取組内容について、これまでの検討状況を整理し、**検討の深化に向けた分類**を行い、立入調査や返還時期に影響されず検討の深化を図る取組を「**目標を定め重点的に取り組む項目**」として抽出する。



目標を定め重点的に取り組む項目

過年度の有識者意見、沖縄県民フォーラム、推進会議等での意見等を踏まえ、**次期沖縄振興計画への反映を目指す事項、継続的に深化を図る事項**の取組内容を「**目標を定め重点的に取り組む項目**」として整理した。



3

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 2

1. 行程計画の見直し方針

■見直し手順（２／２）

<手順>

- ・「目標を定め重点的に取り組む項目」の手順を検討するにあたっては、**調査・検討事項の特性を整理し、着実に検討を進めるための手順を検討**する。
- ・令和９年度の取りまとめに向け、**検討の深化の到達点**として、**令和９年度段階のアウトプットイメージを設定し、不変的要素の強いものから実施する手順**とする。

特性の整理及びアウトプットイメージの設定の概念図



4

図Ⅳ-4 資料 2（２／６）

2. 行程計画の見直しの検討

■検討の深化の到達点（令和9年度段階のアウトプットイメージ）

「目標を定め重点的に取り組む項目」の検討の深化の到達点として「令和９年度段階のアウトプットイメージ」を以下のとおり設定する。

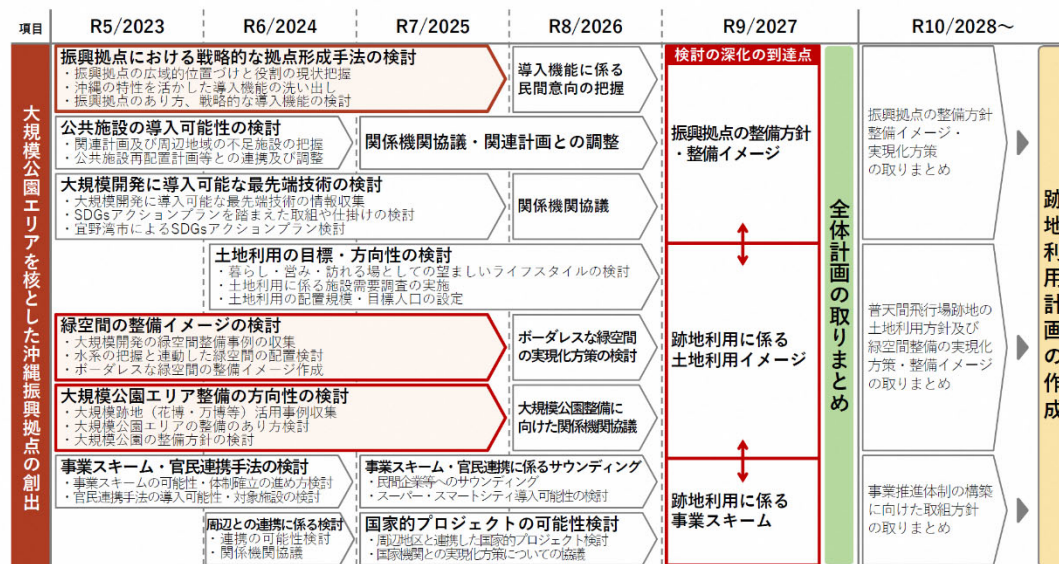
目標を定め重点的に 取り組む項目	検討の深化の到達点（案） （令和9年度段階のアウトプットイメージ）
大規模公園エリアを核とした 沖縄振興拠点の創出	・振興拠点の整備方針・整備イメージ ・跡地利用に係る土地利用イメージ ・開発に係る事業スキーム
周辺インフラや市街地 との連携	・公共交通の導入見直し ・地区内道路配置の整備方針 ・周辺地域で必要となる都市施設整備の方針
歴史的資源・景観資源 の継承	・地域資源（歴史・文化・自然等）の承継方法 ・歴史・景観資源の活用方法 ・水脈に係る活用方法
水環境・地下空洞にかかる 調査検討	・琉球石灰岩の跡地利用への影響と対応方針 ・水脈・地下空洞の跡地利用への影響と対応方針
安全・安心なまちづくりの 実現	・広域的見地からの防災機能の導入方針 ・地域防災力の強化に必要な施設等の導入方針
国内外に向けた継続的な情 報発信	・各段階に必要なデジタルコンテンツの活用方法 ・教育との連携による人材育成の取組 ・国内外への情報発信活動の実施

5

2. 行程計画の見直しの検討

「重点的に取り組む項目」の行程計画について、特性の整理及びアウトプットイメージの設定を踏まえ、以下のとおり整理した。

■行程計画 (1 / 6)



行程計画（案）のポイント

- ・新たな沖縄の振興拠点の形成に向けて、振興拠点の整備方針・イメージ、土地利用イメージ、事業スキームを到達点とする。
- ・戦略的な拠点の形成手法の検討や緑空間の整備イメージ、大規模公園エリアの整備の方向性を重点的に検討する。

6

図IV-5 資料2 (3 / 6)

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料2

2. 行程計画の見直しの検討

■行程計画（2／6）

「重点的に取り組む項目」の行程計画について、特性の整理及びアウトプットイメージの設定を踏まえ、以下のとおり整理した。



行程計画（案）のポイント

- ・交通関係については、第4回PT調査による将来予測を元に、上位関連計画等への整合・連携を図り、公共交通機関・交通施設・地区内道路配置に関する整備方針を到達点とする。
- ・周辺市街地整備との連携については、周辺地域への影響シミュレーションや先行施設整備の検討を行い、周辺地域で必要となる都市施設整備の方針を到達点とする。

7

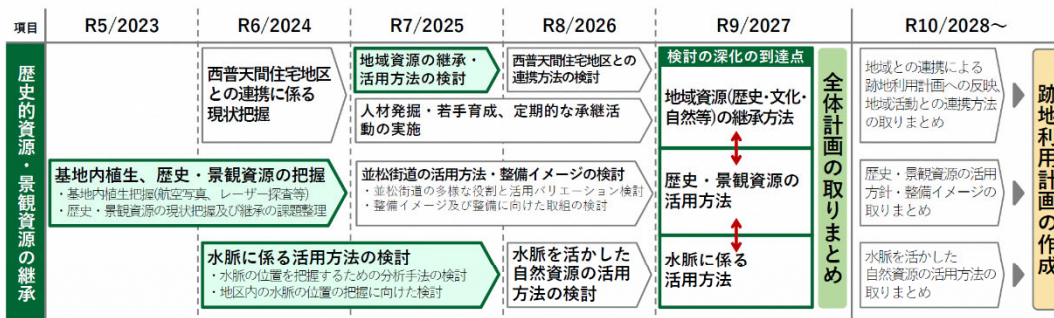
令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料2

2. 行程計画の見直しの検討

■行程計画（3／6）

「重点的に取り組む項目」の行程計画について、特性の整理及びアウトプットイメージの設定を踏まえ、以下のとおり整理した。



行程計画（案）のポイント

- ・地域資源（歴史・文化・自然等）については、継承・活用方法や西普天間住宅地区との連携方法の検討とともに、人材発掘・若手育成・承継活動を実施し、地域の歴史・文化・資源等の継承方法を到達点とする。
- ・基地内植生・歴史・景観資源については、現況把握を行い、並松街道の活用方法や整備イメージを検討し、歴史・景観資源の活用方法を到達点とする。
- ・水脈については、水脈の位置の把握や水脈を活かした自然資源の活用方法の検討を行い、水脈に係る活用方法を到達点とする。

8

図Ⅳ-6 資料2（4／6）

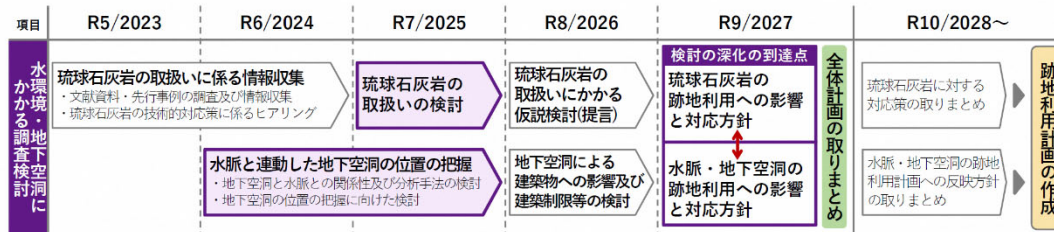
令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 2

2. 行程計画の見直しの検討

■行程計画（４／６）

「重点的に取り組む項目」の行程計画について、特性の整理及びアウトプットイメージの設定を踏まえ、以下のとおり整理した。



行程計画（案）のポイント

- ・琉球石灰岩については、県内事例や実績業者等からの技術的対応策を情報収集し、琉球石灰岩の取扱いの検討を行い、跡地利用計画への影響と対応方針を到達点とする。
- ・水脈・地下空洞については、位置の把握し、跡地利用計画への影響と対応方針を到達点とする。

9

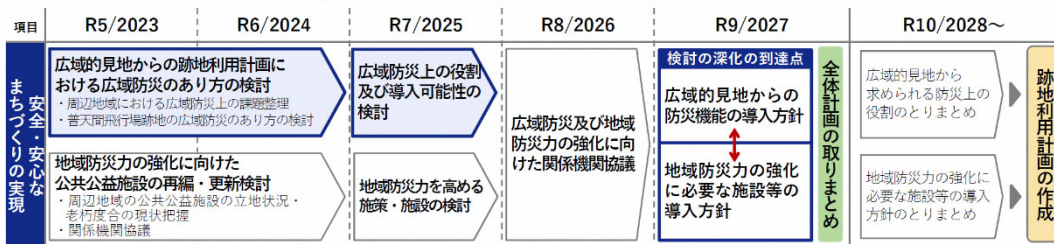
令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 2

2. 行程計画の見直しの検討

■行程計画（５／６）

「重点的に取り組む項目」の行程計画について、特性の整理及びアウトプットイメージの設定を踏まえ、以下のとおり整理した。



行程計画（案）のポイント

- ・中南部都市圏の広域的見地から普天間飛行場跡地の広域防災のあり方を検討し、役割や導入可能性の検討を行い、関係機関協議を踏まえ、広域的見地からの防災機能の導入方針を到達点とする。
- ・地域防災力の強化に向けて、普天間飛行場跡地周辺の公共公益施設の立地・老朽度を調査し、再編・更新を検討し、関係機関協議を踏まえ、地域防災力の強化に必要な施設等の導入方針を到達点とする。

10

図Ⅳ-7 資料 2（５／６）

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料2

2. 行程計画の見直しの検討

■行程計画（6／6）

「重点的に取り組む項目」の行程計画について、特性の整理及びアウトプットイメージの設定を踏まえ、以下のとおり整理した。



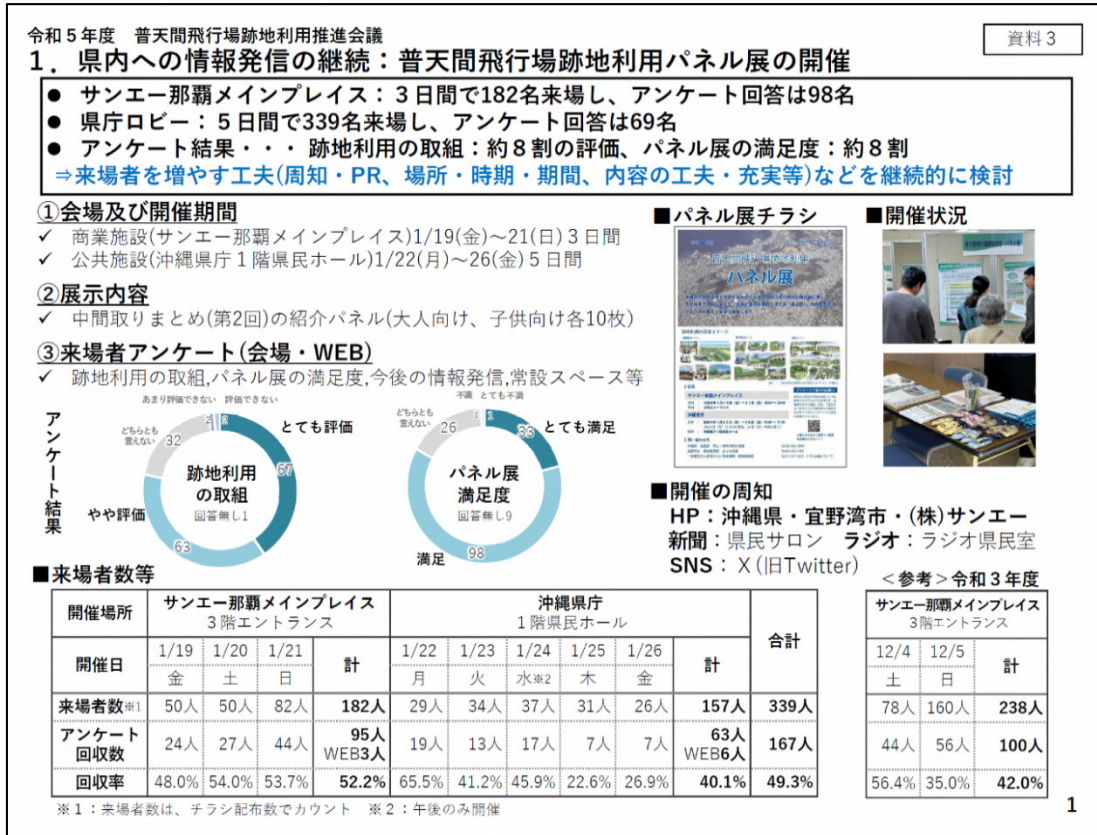
行程計画（案）のポイント

- ・デジタルコンテンツは、構想・計画・事業化・実現段階の各段階に有効な活用方法を到達点とする。
- ・教育との連携は、教育体系への導入や周辺住民・若者等の参画手法を検討し、人材育成の取組を到達点とする。
- ・情報発信は、これまでの取組を継続するとともに、国内外への情報発信戦略・ターゲットを定め、具体的な情報発信手法を検討を行い、国内外への情報発信活動の実施を到達点とする。

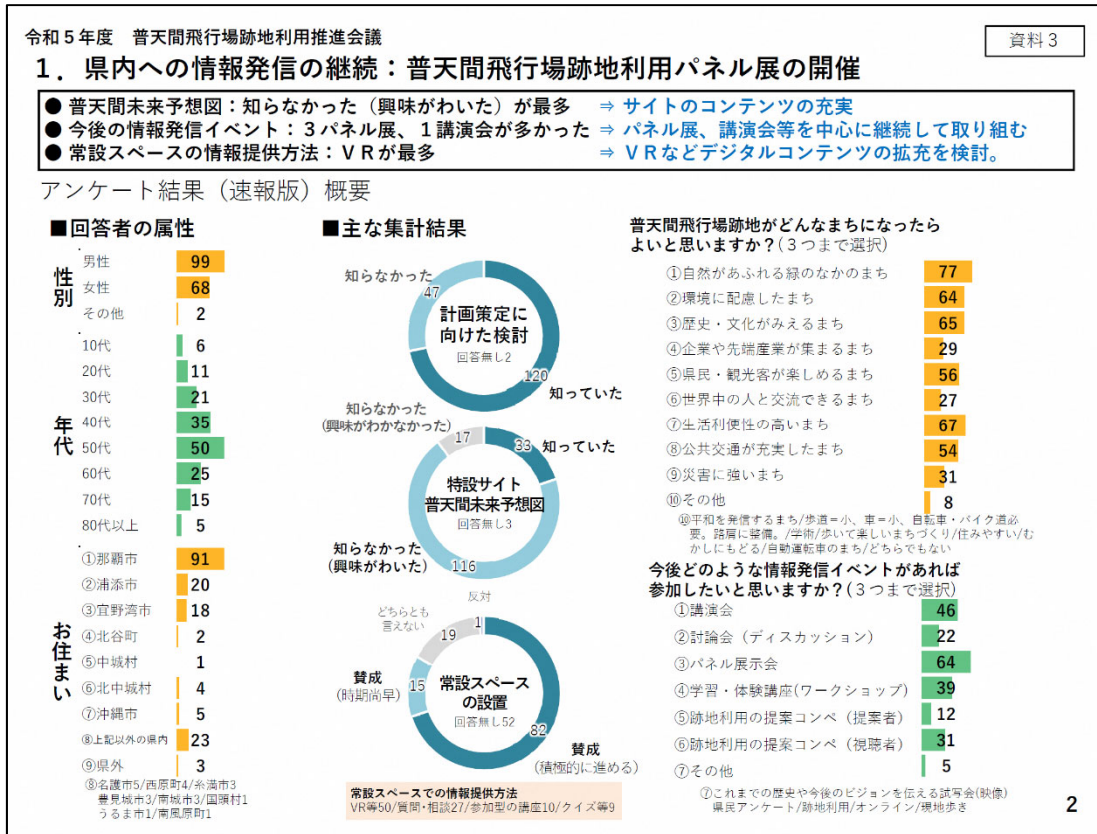
11

図Ⅳ-8 資料2（6／6）

③【資料3】合意形成の促進及び情報発信



1



2

図Ⅳ-9 資料3 (1/3)

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料3

2. 跡地利用に係る教育と連携方法の検討

2022年から本格的スタートした、高等学校の“探究的な学び(※)”において「普天間飛行場跡地利用(まちづくり)」が探究テーマに選ばれるような取組を検討。

(※)探究の学びとは、自分なりに問いを立て、情報を集めて分析して、まとめ発表する一連の流れを行うこと

○令和5年度実施内容

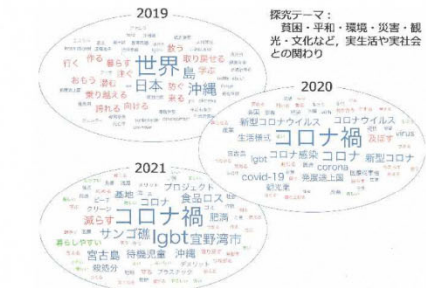
- 有識者(大学・法人)にヒアリング、意見交換を実施し、探究テーマの課題整理。
- ✓ 琉球大学教育学部 濱田 栄作 教授
※沖縄未来社会創生シンポジウム(県内高校生が探究成果を発表)
- ✓ 株式会社rokuyou 下向 依梨 代表取締役、
白石 綾 ラーニングクリエイター
※地域課題に向き合う「マイプロジェクト×SDGs」で新しいかたちの
総合的探究の時間をコーディネート(宜野湾高校等)

<探究テーマの選ばれ方>

- 1) 実生活や実社会に関りがあがるなど、社会に開かれた教育内容
- 2) 地域との繋がりがあがるもの
- 3) 学校、生徒が興味・関心を持つもの、過度に負担がないもの

<今後の取組み：探究テーマとしての検討>

- 1) 最初に探究テーマを決める段階(4~5月頃)での教材等(ワークシート・進行資料、アイデア集の応募など)の提供。
- 2) 地域との連携づくりのサポート
→ フィールドワークで地域と繋がることで「生徒・学校」と「地域」それぞれWinWinになることを目指せるよう、マッチング・コーディネートなどのサポート
- 3) フィールドワーク後のフォロー(内容のブラッシュアップ)
- 4) シンポジウムなどの発表・討論、講評、奨励賞の場づくり・サポート



Okinawa Future Society Initiative Symposium
沖縄未来社会創生シンポジウム

主催：琉球大学
共催：沖縄県教育委員会

実行委員会：

年次	発表者数	発表題目
2019 (第1回)	4	24
2020 (第2回)	7	121
2021 (第3回)	11	227
2022 (第4回)	6	296
2023 (第5回)	3	6

出典：琉球大学濱田栄作教授作成資料

3

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料3

2. 跡地利用に係る教育と連携方法の検討 ※宜野湾市の取組み事例

- 大学とのコラボ企画：2カ月間の講義・グループ学習・フィールドワークの成果を発表
- 発表会…一般参加のもと、2年生・4グループ毎に提案発表し、まちづくり専門の大学講師にて講評
- 学生アンケート結果…ほぼ全員がまちづくりの知識・関心が高まり、授業満足度は約9割
⇒今回、初めての取組みだったが、多くの評価をいただき、次年度以降継続的に取組む予定。

沖縄国際大学・宜野湾市まちづくり協議会主催 2023

沖縄国際大学生が考える
普天間飛行場の跡地利用と見据えた周辺のまちづくり

企画提案発表会

2023年 **12月7日 木曜日**
14時00分~17時00分 (13時40分開場)

会場 沖縄コンベンションセンター
会議棟B (B5~B7)

参加無料 / どなたでも参加OK
事前申込不要

『ゲストスピーカー』
宋 俊煥氏
山口大学 大学院経済学専攻 准教授
企業経営 経営学博士 学位
経営学 准教授

『ナビゲーター』
堀江 浩典氏
山口大学 准教授
経営学 准教授

『プログラム』
第1部 14:00~16:00
学生の「まちづくり企画提案」発表
(4グループ)
~休憩~
第2部 16:10~17:00
「若者が地域に開くまちづくり」
ゲストスピーカー 山口大学 准教授
ナビゲーター 堀江 浩典氏
※後日、当日の様子も宜野湾市HPで公開します。

(主催) 宜野湾市まちづくり協議会(共催) 琉球株式会社 企画・実行・運営 tel. 098-876-5127

■令和5年度…沖縄国際大学コラボ：講義/グループ学習/フィールドワークの概要スケジュール

日時	内容
10/3 (火)	□宜野湾市を回る ✓ 宜野湾市のまちづくりの現状 ✓ 宜野湾市のまちづくりの課題 □グループ分けと課題(テーマ決め)の提示
10/17 (火) 2クラス合同で実施	□初回(ガイダンス) ✓ 主旨説明 ✓ 普天間飛行場跡地のまちづくりの紹介 (宜野湾市未来展望より) ✓ 講習の内容と進め方説明(昭和興 河村) ✓ まちづくりと大学生の取組み (山口大学 宋 俊煥 准教授 オンライン) グループ内でテーマ検討
10/24 (火)	□グループワーク ✓ テーマと想定するアウトプットの設定 ✓ 実施計画の作成 □検討結果の共有
10/31 (火)	□グループワーク ✓ 資料収集・調査 ✓ フィールドワークに向けた準備 □検討状況の共有
11/7 (火)	□グループワーク ✓ 資料収集・調査 ✓ フィールドワークに向けた準備 □検討状況の共有
11/14 (火)	□フィールドワーク ✓ 宜野湾市市街地内におけるフィールドワーク ✓ 候補地を各グループの選択するテーマによる (ex. 伊佐区自治会「ふんしんせせらぎ通り等」の活動、普天間宮、商店街 等)
11/21 (火)	□グループワーク ✓ とりまとめ・発表準備 検討状況の共有
12/7 (木) ◎発表会	□ 主旨説明 5(分) □ 学生による発表(一般公開) 120(分) □ 外部講師による講評 20(分) □ 外部講師による講演 30(分) □ (山口大学 宋 俊煥 准教授 現地参加)



4

図Ⅳ-10 資料3 (2/3)

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料3

2. 跡地利用に係る教育と連携方法の検討 ※宜野湾市の取り組み事例

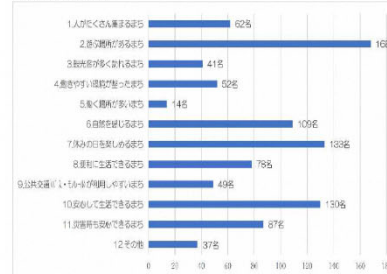
- 小学生向けの出前講座 地域資源や跡地利用の説明、クイズ形式、イラスト作成・発表。
 - 授業参加日に行い、親子参加・交流も促しながら世代間・家族間で関心・興味を持ってもらう
 - アンケート結果・・・ほぼ全員がまちづくりの知識・関心が高まり、授業満足度は約9割。
 - パネル展開催・・・はごろも祭り会場で実施。今後、市民図書館で予定。
- ⇒今回2年目で学年・学校数を増やし、全体的に評価をいただき、次年度以降継続的に取組む予定。



令和5年9月21日沖縄タイムス紙面17(地域)

	日	時間	開催校	学年	クラス
第1回	6月29日 (木)	9時35分～ 11時20分	普天間第二小学校	3	3
第2回	9月15日 (金)	9時10分～ 10時55分	大山小学校	6	3
第3回	10月17日 (火)	9時10分～ 10時55分	大山小学校	5	3
第4回	11月24日 (金)	8時35分～ 12時10分	志賀南小学校	6	4

図3 普天間飛行場が返還されたあとにできるまちはどんなまちになりますか？
(3つまで選択できます)



はごろも祭り会場でのパネル展示

5

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料3

2. 跡地利用に係る教育と連携方法の検討【参考】 ※将来的な検討

将来まちづくりに関わる次世代層を幅広く育て・応援する場のプラットフォームづくりの仮想イメージ

- ① 普天間飛行場が、将来の自分たちの成長につながる大きな可能性を秘めた場所であることを知る。
- ② 普天間飛行場の跡地（プロジェクト・整備後のまち）で、自分たちでできることを考え、そこにつながる活動（計画実現への寄与・世界への情報発信等）をする。

普天間飛行場周辺の
様々な組織との協働



6

図Ⅳ-11 資料3 (3/3)

④【資料4】海外事例調査

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

1. テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

プロジェクト概要

■位置：ベルリンの中心部から北西約7km、車で約15分
ブランデンブルク国際空港から約35分
那覇空港から普天間飛行場まで約35分

■規模：約500ha
普天間飛行場の面積は約480ha
滑走路（北側/南側）：2.4km/3.0km
普天間飛行場の滑走路の長さは2.7km

■経緯：1948年に開港して以来、ベルリン市民やベルリンを訪れる人に長年利用されてきたテーゲル空港は、ベルリン・ブランデンブルク国際空港の開港によって2020年11月の閉鎖・廃港。空港廃止に対しては、国民投票が実施され、廃止反対意見が多くを占めたが、コロナウィルスの影響もあり、利用者が極めて少なかったことが廃止を後押し。

テーゲル空港の跡地活用については、様々な議論が行われたが、現在はカーボンニュートラルなエコシティにするプロジェクトTegel Projekt（テーゲルプロジェクト）が2027年の第1期建設フェーズ完成を目指し進行中。

■跡地利用計画の概要：

- アーバン・テック・リパブリック
 - 大学キャンパス [39ha]
 - 商業エリア [70ha]
 - 産業パーク(西) [40ha]
 - 産業パーク(東) [42ha]
- シューマッハ地区
 - 住宅地区 [46ha]
- ランドスケープスペース [189ha]
- ランドスケープパーク [26ha]
- TXL NORD [30ha]

■BERLIN TXL マスタープラン



出典：Berlin TXL 2021 Jahresbericht 1

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

1. テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

プロジェクトの推進体制

■事業主体

○Tegel Projekt GmbH

- ・テーゲルプロジェクト社は、ベルリン州からBerlinTXLの開発と管理を委託されている。
- ・建物の建設計画、技術・交通・エネルギーインフラの計画、建設・現場管理、空間マーケティング、プロジェクトに関する一般市民とのコミュニケーション等を行う。
- ・敷地は2021年8月にテーゲルプロジェクト社に引渡し。
<https://tegelprojekt.de/>

■プロジェクト

○Berlin TXL

- ・テーゲル空港500haの跡地利用プロジェクト。
<https://berlintxl.de/>

●Urban Tech Republic

- ・「アーバンテックリパブリック」では、1,000の企業、20,000人の従業員が研究、開発、生産に従事する。また、2,500人以上の学生が、ベルリン工科大学とともに、旧ターミナルビルに入居する。
<https://urbantechrepublic.de/>

●Schumacher Quartier

- ・Schumacher Quartierには、デイクアセンター、学校、商業施設のある活気に満ちた市街地に、10,000人以上が住む5,000戸以上の住宅が建設予定。
- ・隣接の「Cité Pasteur」と「TXL Nord」には4,000戸の住宅が計画。
<https://schumacher-quartier.de/>

GmbH：ドイツにおける「有限会社」 TXL：テーゲル空港の空港コード

■事業主体

○Grün Berlin GmbH ※ Grün = Green

- ・グリュン・ベルリン社は、国営企業であり、気候に優しく、気候に強い都市開発のための信頼できるパートナーとして、ベルリンの持続可能なインフラを開発、建設、運営している。
<https://gruen-berlin.de>

■プロジェクト

●Berlin TXL: Tegeler Stadtheide (Landschaftsraum Tegel)

- ・かつての滑走路・誘導路をグリュン・ベルリン社が、徐々に整備する。
- ※ (独) Landschaftsraum、(英) Landscape area
- ・レジャー施設や研究施設を備えた革新的なオープンスペースが、自然・景観保護区域として220ヘクタールの見込み地に造成される。
- ・旧空港が将来、市民、起業家、研究者、学生のための新たな拠点となるためには、Tegeler Stadtheideを保護区にすることで、必要な生態学的バランスが生まれる。これにより、自然、生活、仕事を持続可能な形で結びつける都市オープンスペースが誕生する。
<https://gruen-berlin.de/projekte/urbane-freiraume/landschaftsraum-tegel-tegeler-stadtheide>

<プロジェクトの推進体制>

- ・Berlin TXLに関わる従業員は、インフラ整備のエンジニアを中心に100人程度である。
- ・事業完了後（2040年頃）には、維持管理の人員が残り、マネジメントに転換していく見込み。

2

図IV-12 資料4（1／9）

令和 5 年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 4

1. テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

参加型の計画プロセス

ロケーション会議	市民参加	都市土地利用計画
①2008/1 Future Space Tegel		
②2009/7 Workshop TXL	2009 基礎研究	2009.4~10 ワークショップテゲル① TXLの6つの将来シナリオ
③2009/12 Concept TXL		
④2010/6 F&I Park Future Technology TXL	2010~ 専門的な 詳細調査	2010.2~5 ワークショップテゲル② アイディアの練り上げ
⑤2011/1 Work reports TXL	2011.10~ TPによる開発マネジメント・ マーケティングコンセプト	2010.1~2010.6 FNP、LPの修正手続き
⑥2012/8 Master Plan TXL		2011.11~ 都市土地利用計画 (拘束力あり)
		2012.3~5 ワークショップテゲル③ マスタープラン
		講演会、会議、見本市 公共イベント 2013/80+
		2013.4 マスタープランTXL の上院決議
		2014/~100
⑦2015/1 Arrival becomes future Berlin TXL	2015/~100	2014.10~ 当局の参加
⑧2016/7 TXL makes room for your Berlin	2016/~90	2015.3 ターミナルA/Bの上院決議
⑨2018/11 9. Location conference	2017/~80	
	2018/~90	
⑩2020/2 10. Location conference	2019/~90	

<参考> アーバンテックリパブリックHPの情報を元に作成 <https://urbantechrepublic.de/der-standort>

3

令和 5 年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 4

1. テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

プロジェクト実現に向けたスケジュール

■2021

- ✓ 5月から8月にかけてテーゲルプロジェクト社が敷地を引継

■2021

- ✓ 最初の土木およびインフラ対策の計画、入札および落札の開始
- ✓ SQにおけるWBGのコンセプトプロセスと計画
- ✓ すべての場所でのBプラン、TXL Northでの基本調査
- ✓ 既存建物での暫定利用のためのレンタル
- ✓ 土地割り当ての開始
- ✓ 2022年から2027年までのSQおよびUTRにおける第1期建設フェーズの実現

■2028-2029

- ✓ シューマッハ地区の最初の住宅建物はすでに入居済
- ✓ ベルリン応用科学大学がターミナルAに移転
- ✓ スタートアップ・会議センターがターミナルBにオープン

※UTR: Urban Tech Republic
※SQ: Schumacher Quartier

■2040頃

- ✓ SQおよびUTRの4つの建設フェーズすべてが完了

<プロジェクト実現に向けたスケジュール>

- ・プロジェクト全体は4つの建設フェーズ
- ・敷地の引継から、約6年後までに第1期建設フェーズの完了
- ・全体完了まで約20年程度かかる見込み

Tegel Projekt GmbH説明資料等を元に作成

4

図Ⅳ-13 資料4 (2/9)

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料４

１．テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

カーボンニュートラルへの取組

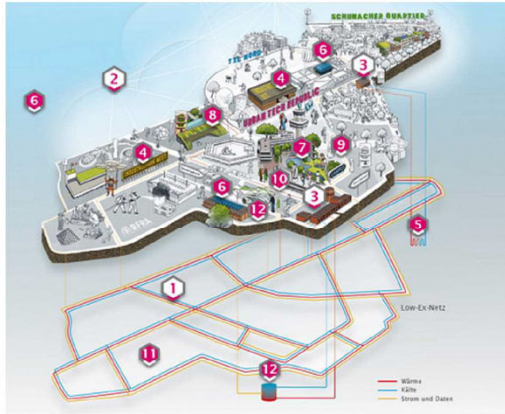
<概要>

- ・プロジェクトにはカーボンニュートラルを達成するため、いくつかのガイドラインが設定されている。
- ①車ではなく人を主役とした街づくり
- ②建物には、環境への負荷が軽く、構造的にも強い「マスティンバー」と呼ばれる建材を使用
- ③「アニマル・エイデッド・デザイン」をコンセプトに、動物の保護や救護などによる生物多様性を取り入れた街づくり

<プロジェクトにおける技術的な取組>

- ・カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギー、自動車交通、水循環、リサイクル、ICT技術の技術的導入に取り組んでおり、これらを全体としてスマートシティという観点で総合的に考えている。
- ・プロジェクトを行うにあたっては、カーボンニュートラルなどの社会的責任を果たすことは非常に重要な要素であるため、導入に向けて積極的に進めている。このような社会的な取組をプロジェクトに導入することで、地区の付加価値を高め、企業や居住者を呼び込むための要素とする。
- ・再生可能エネルギーとしては、廃熱などの余分な余剰熱を利用して、住宅地にエネルギーを供給するなど、スマートグリッドによるエネルギーコントロールにも取り組んでいる。

■エネルギーコンセプト



■システム

1. 低温ネットワーク
2. スマートグリッド制御システム
3. エネルギーセンター

■技術

4. 熱プロセス
 5. 深部地熱エネルギー
 6. 風力発電/太陽光発電
 7. 熱利用RWA
 8. 廃水熱
 9. 空気/水ヒートポンプ
 10. 電気車両
 11. 帯水層貯蔵
 12. セクターカップリング
- 赤：温
青：冷
黄：電力とデータ

<カーボンニュートラルへの取組>

- ・様々な技術分野を組み合わせ、実験だけでなく導入していく。
- ・都市の発展も大事であるが、カーボンニュートラルも大事。

Tegel Projekt GmbH説明資料等を元に作成

5

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料４

１．テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

Urban Tech Republic

アーバンテックリパブリック[約200ha]

<概要>

- ・キャンパス [39ha]
- ・商業エリア [70ha]
- ・産業パーク(西) [40ha]
- ・産業パーク(東) [42ha]

- ・エネルギーの効率的な利用、持続可能な建設、環境に優しいモビリティ、リサイクル、システムのネットワーク制御、きれいな水、新素材の応用など、21世紀に成長する大都市を維持するものを目指す。
<https://urbantechrepublic.de/>

<背景>

- ・ベルリン市は、大学や研究機関が爆発的に増えており、外国人留学生を2割受け入れ、学業における知名度を持ち始めている。
- ・デジタル系のスタートアップ企業が非常に発達している。

<学術研究と産業との連携>

- ・テーゲルプロジェクトでは以下の5つの観点で産業誘致を推進し、学術研究と産業を結びつける仕組みを構築することを最重要課題として取り組んでいる。
- ①産業をどのように発展させるか
- ②競争力のある投資家を呼び込むインフラ整備
- ③創業を誘発するスタートアップのイノベーション
- ④大学や研究機関等の専門的なエキスパートの呼び込み
- ⑤マーケティングによる企業の呼び込み



<科学・研究・産業の連携>

- ・グリーンなシリコンバレーを目指している。
- ・商業エリアの中小企業やスタートアップ、産業パークの生産工場や製品開発、大学の研究開発で、この場所でのシナジー効果を期待している。

Tegel Projekt GmbH説明資料等を元に作成

6

図Ⅳ-14 資料４（３／９）

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料４

１．テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

Schumacher Quartier

シューマッハクォーター [46ha]

<背景>

- ・近年のベルリンでは、住居の家賃が高騰し、居住地不足が生じている。5,000戸の住居建設はベルリン州への貢献という観点も大きい。

<計画の概要>

- ・5,000戸の住居を建てて1万人を居住させる。
2,500戸（50%）：ベルリン州の開発公社（BWG）
2,000戸（40%）：民間
500戸（10%）：学生寮※公共が建設
- ・5,000戸の住宅は、**全て木造集合住宅**として建築する。
- ・第１工区は2028年、第２工区を2040年までを目標。

<民間の2,000戸の建設スキーム>

- ・地区のコンセプトに共感した住宅希望者がベルリン州の土地を定期借地(借地期間99年)として共同住宅を建設。
- ・1住棟あたりの住戸数や希望者数に定めはなく、状況に応じて住戸建設が進められる。
- ・建築家と住棟プランを計画し、建設のためのプレゼンテーションを行い、建築がスタートする仕組み。

<交通計画>

- ・地区内には個人の自動車は基本的に入れない。
- ・地区の縁辺部に駐車場とモビリティハブを設け、シェア自転車やシェアバイクを利用してもらう。
- ・車がないことで、健康的な生活や居住環境を確保し、人が主役の居住地を目指す。

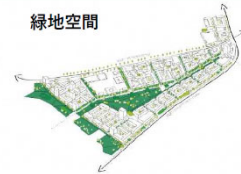
<緑地計画>

- ・公園整備は、テーゲルプロジェクトが整備を行う。
- ・人々が休日に憩うような空間を創出する。

住宅棟



緑地空間



商業スペース
※地上階



モビリティハブ



INTERACTIVE MAP <https://schumacher-quartier.de/en>

<住宅計画>

- ・ディケアセンター、学校、商業施設のある活気に満ちた市街地を計画している。
- ・気候中立な（気候変動に左右されない）エネルギー、高水準のエネルギーを提供するための先進的なソリューション、モビリティの新しいモデルが模索されている。
- ・当該技術は「アーバンテックリパブリック」で研究開発される。

7

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料４

１．テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

空港閉鎖後の状況・暫定利用

- 旧貨物ターミナル ⇒ スタートアップ企業の事務所
- ・「GUT Green Innovation」が、旧貨物ターミナルの暫定利用として「GUT Am Flughafen」を2022夏にオープン。
<https://www.hallo-gut.de/projekte/txl-flughafen-tegel-internationales-zentrum-fuer-transformation-und-nachhaltigkeit>



- 格納庫（ハンガー） ⇒ イベント等での利用
- ・100m×100m×高さ40m
- ・暫定利用として、イベントフェスで活用
- ※将来的には、消防の訓練(実践の場)としての活用を想定



○防音格納庫



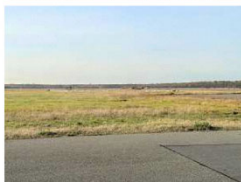
手前の広場を自動運転等の実験場として活用
※格納庫の再利用の内容は未定

○滑走路



撤去工事等の碎石を仮置き
※憩いの空間として活用予定

○ランドシャフト保護地区



草地には羊等の動物を放牧
※ビオトープと捉え、この生態系を残そうとしている。

○記念物の保護対象



建築物だけでなく、設備も保護対象
※保護の方法は今後検討

8

図Ⅳ-15 資料４（４／９）

令和 5 年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 4

1. テーゲルプロジェクト「Tegel Projekt」

合意形成・情報発信（インフォセンター・ガイドツアー）

■インフォセンター

- プロジェクトの計画に関するデジタルインタラクティブ展示や完成イメージ動画、パース、開発計画図等を展示
- 週3回オープン（入場無料）
水・金：2pm-6pm、土：11am-4pm
<https://berlintxl.de/infocenter/>



白地図模型(縮尺1:2000)にプロジェクター投影し、各エリア等を解説
※タブレットで操作
黒色：既存建物 白色：新規建物(計画中) 灰色：新規建物(完成)



インフォセンター入口



ヒアリング時の様子

■ガイドツアー

- BERLIN TXLでは、以下の3つのツアーを用意している。

○Terrain guided tour

地形ガイドツアー

毎週土曜・日曜12:00、14:00
所要時間：2時間 ※無料

○Guided tour infocenter

インフォセンターガイドツアー

毎週金曜14:30、16:00
所要時間：1時間 ※無料

○Private tour

個別ツアー

個別に申込予約が可能なツアー
※教育団体は無料



ツアーの集合同所



ガイドの様子

<合意形成活動及び情報発信>

- 周辺住民の意見を反映するような手法としては、最初の段階から市民参加を導入し、討論会やアイデアを聞く期間を設けて、オープンに計画づくりを行っている。
- インフォセンターは、テーゲルプロジェクトによる市民への情報公開や意見交換の場として設置したものであり、市民に受け入れられるプロジェクトとなるよう配慮している。
- ※インフォセンターの利用者は、視察、学校、大学の研究など様々であり、テーゲルプロジェクト社の会議等でも利用する。

9

令和 5 年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料 4

2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

プロジェクト概要

■位置：ベルリンの中心部から東南東約15km、車で約30分

沖縄県庁から普天間飛行場まで約15km

■規模：約460ha

普天間飛行場は約480ha

■土地利用の概要：

サイエンステクノロジーパーク、大学、研究機関、大規模公園(68ha)、住宅地区、商業地区、メディアシティ等

■経緯：1909年にヨハニスタル飛行場がこの地域の西に開設され、ドイツ航空研究所（現在のドイツ航空宇宙センター）を含む多くの機関がアドラーズホーフに定住した。戦時中、この地域は航空および無線通信の技術開発センターとして使用され、36メートルの大きな電波望遠鏡がこの地域の象徴。1992年、ベルリン上院はアドラーズホーフのサイトに「統合された科学とビジネスの風景」を確立することを決定。約2億3000万ユーロの建物投資を実施。科学と産業、イノベーションから市場への相乗効果をまとめ、革新的なビジネスがここに定住すること目標に、近代的な専門センターを敷地内に設立。



<参考>アドラーズホーフ>資料>ダウンロード「WISTA-Orientierungsplan Technologiepark Adlershof」<https://www.adlershof.de/immobilien/downloads>

10

図Ⅳ-16 資料4（5／9）

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

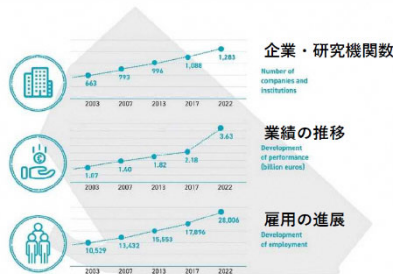
資料4

2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

WISTA Jahresbericht 2022/WISTA Annual Report 2022
WISTAアニュアルレポート2022 アドラーズホーフの数字

■概要(2022年12月31日現在)

全体	企業等数：1,283	従業員数：28,006人	売上/資金：36億3,000万ユーロ
【サイエンス・テクノロジーパーク】	企業数：579	従業員数：9,095人	売上：11億800万ユーロ
【メディア地区】	企業数：210	従業員数：3,612人	売上：4億5,520万ユーロ
【ベルリン・フンボルト大学】	学部数：7	大学生数：6,600人 従業員数：1,115人	調達資金：3,400万ユーロ 基本予算：5,200万ユーロ
【研究機関】	研究機関数：10	職員数：2,762人	調達資金：7,480万ユーロ 基本予算：2億1,380万ユーロ
【商業・サービス地区】	企業数：476	従業員数：11,422人	売上：16億2,300万ユーロ



<参考> アドラーズホーフ>アニュアルレポート2022
<https://www.adlershof.de/>

出典：WISTAアニュアルレポート2022 p7 <https://www.adlershof.de/>

11

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

大学・研究機関・企業との連携体制/WISTAの役割

■開発・運営、計画、管理等

○WISTA Management GmbH

- WISTA Management社は、科学技術パークの開発・運営会社として、技術センターや不動産の建設、運営、賃貸を行っている。
- 特に、起業を支援し、科学と産業界をネットワーク化し、国内および国際的な協力関係を促進する。
<https://www.wista.de/>

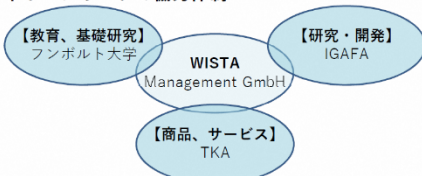
○WISTA Plan GmbH

- WISTA Plan社は、ヨハニスタール/アドラーズホーフ開発地区を管轄するベルリン州の都市開発機関である。
- 都市土地利用計画、プロジェクト管理(整地・インフラ整備)、企業誘致などを行っている。
<https://www.wista-plan.de/>

○WISTA Service GmbH

- WISTA Service社は、建物と土地の管理を担当している。
- 商業サービス、技術サポート、インフラ管理が含まれる。
<http://www.wista-service.de/>

■アドラーズホーフの協力体制



■アドラーズホーフの3つのパートナー

○フンボルト大学

- ①ミッテキャンパス、②北キャンパス、③アドラーズホーフキャンパスの3つのキャンパスにわかれている。
- アドラーズホーフには、化学、地理学、コンピューター科学、数学、物理学、心理学の学部がある。
<https://www.adlershof.hu-berlin.de/>

○IGFA

- アドラーズホーフ内の大学以外の研究機関のイニシアティブ協会【8つの企業の代表】。
- IGFAの使命は、学際的協力の推進と科学に対する一般の理解の支援である。さらに、国際的なゲストへのサポートやミーティングセンターの運営といったインフラを提供することで、相乗効果を生み出している。
<https://igafa.de/>

○TKA (Technologiekreis Adlershof e.V.)

- アドラーズホーフのに拠点を置く技術志向の企業の利益を代表する共同体。
- 企業間、大学以外の研究機関、フンボルト大学の自然科学研究所との交流や協力を促進、支援している。
<https://tk-adlershof.de>

<大学・研究機関・企業との連携体制>

- 大学、研究機関、技術志向の企業のシナジー効果を期待し、WISTAは、協力体制の構築を担った。
- 関係者を代表する組織体があることが、コミュニケーションを円滑にするために重要であり、長期的な視野で取り組み、時間をかけることが重要。

<参考> WISTA-Orientierungsplan Technologiepark Adlershof ※ WISTA Management GmbHの資料・各HPの情報を元に作成

12

図Ⅳ-17 資料4 (6/9)

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

LandschaftsparkJohannisthal/Adlershof

ヨハニスタール景観公園（旧ヨハニスタール飛行場）[68ha]

○概要

- ・コアは自然保護区※1、周辺は景観保全地域※2となっている。2002.9.4指定
※1: NSG 35/Naturschutzgebiet 26.0ha
※2: LSG 48/Landschaftsschutzgebiet 37.2ha
- ・Aktivkammern/アクティブチャンパー
広さは1,500～3,000㎡で、ローラースケート場、ダートバイクトラック、サッカー場、花のモザイク等の様々な施設があり、レジャー利用できる。
- ・Landschaftsfugen/ランドスケープジョイント
公園の北東、北西、南の3つの方向に延びる



現地写真
※右上図の赤矢印から



<緑地計画>

・旧ヨハニスタール飛行場の跡地を緑地空間として、活用。
※ベルリン市が先行して公園の整備を行い、荒廃した状況からの変化を民間投資家にアピールした。民間投資家の興味を得るまで15年程度を要した。

<参考>アドラーズホーフ>地域>ランドスケープパーク

<https://www.adlershof.de/kiez/landschaftspark>

ベルリン>トレプトローケーベニッケ区>政治と行政>オフィス>道路公園局>緑>投資

<https://www.berlin.de/ba-treptow-koepenick/politik-und-verwaltung/aemter/strassen-und-gruenflaechenamt/gruen/anlagen/artikel.80503.php>

13

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

Wohnprojekte/Residential projects

アドラーズホーフの住宅プロジェクト（全体）



<住宅計画>

- ・住宅需要を鑑みながら、段階的に整備し、20年程度を要し最終段階。
- ・テクノロジーパークであっても人が住める街を作るのは必要。

- 完了
- 建設中/計画中
- ◇開発見込み
- 複合用途
- ★学校用地
- 開発区域の境界

現地写真
■リビング・オン・キャンパス1
No.12/Future Living® Berlin



<参考>アドラーズホーフ>不動産>住宅プロジェクト
HOWOGE>学校建設

<https://www.adlershof.de/immobilien/wohnprojekte>

<https://www.howoge.de/schulbau/adlershof-projektuebersicht.html>

14

図IV-18 資料4（7／9）

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

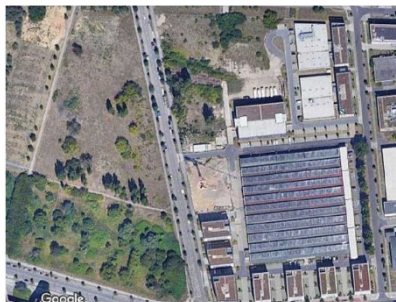
2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

AM OKTOGON - Campus für Gewerbe und Technologie

AM OKTOGON- 商業とテクノロジーのキャンパス

○概要

- ・「Campus AM OKTOGON」は、ビジネスとテクノロジーのキャンパスであり、クラスターのコンセプトを凝縮したものです。
- ・モダンで機能的な新しいオフィスビルに囲まれた、ビジネスとテクノロジーのためのエリア、大きな小屋根のホールが、アドラーズホーフの活気と先進性を一箇所に集約している。



グーグルマップ/航空写真

<参考> Campus AM OKTOGON
<https://www.mieten-in-adlershof.de/>



Campus Broschüre/ キャンパスパンフレット p13-14

< 民間開発 >

- ・個人投資家が、WISTAとベルリン州から土地を購入してプロジェクトを実施している地区。
- ・最初は個人投資家は来なかったが、2005年あたりから加速度的に増えて、1棟を建ててうまく行けば2棟目と続け、12年かけて徐々に埋まってきている。(残り2区画)
- ・アドラーズホーフの新しい建物に課されている屋上緑化やソーラーパネル設置のルールは、本地区でも適用。

15

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料4

2. アドラーズホーフ開発「Adlershof」

Coworking Space IM.PULS

コワーキングスペース IM.PULS [550m²]

○概要

- ・2017年11月にオープンしたコワーキングスペース
- ・WISTAビル地下1階の約550m²

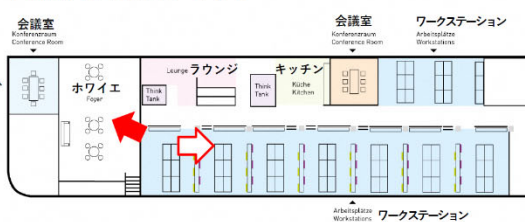
○主な設備等

- デスク (約50席)、Wi-Fi、プリンター、ラウンジ、会議室、キッチン等

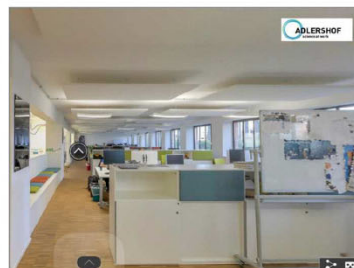
○料金体系

- 標準：230ユーロ/月～ (24時間利用可)
- 学生：150ユーロ/月～ (24時間利用可)
- 1日券：40ユーロ

■IM.PULSフロアプラン



➡ 現地写真 (ホワイエから会議室方向)



➡ 360度のバーチャルツアー (HP上で公開)

<参考> アドラーズホーフ>不動産>コワーキングスペース IM.PULS <https://www.adlershof.de/coworking>

< WISTAのスタートアップ支援 >

- ・WISTAがスタートアップの支援として作った施設。

16

図IV-19 資料4 (8/9)

令和５年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料４

２．アドラースホーフ開発「Adlershof」

ÖPNV im Technologiepark Adlershof/Public transport in the Adlershof Technology Park アドラースホーフテクノロジーパークの公共交通

- ベルリン中心部からアドラースホーフへのアクセス
Sバーン（鉄道）
- アドラースホーフ内の交通
バス、トラム、シェアサイクル、カーシェア
- 出勤の手段
65%公共交通、20%自転車、20～25%車

- S S-Bahn-Station Sバーン駅（路線8/9/45/46/85）
- BUS Bushaltestelle バス停（路線160/162/163/164/260/）
- Tram Tram-Haltestelle トラム停留所（路線61/63/M17）
- J Jelbi-Station Jelbiステーション
- J Jelbi-Punkt Jelbiポイント

車・自転車のシェアリング、
電動キックボードなどの貸出
拠点を集約



＜参考＞アドラースホーフ＞資料＞ダウンロード 「ÖPNV im Technologiepark Adlershof」 <https://www.adlershof.de/immobilien/downloads>

＜公共交通＞

- ・東ドイツ時代からSバーン(鉄道)の駅があり、ベルリン中心部と公共交通で結ばれていたことが強みとなった。

17

図Ⅳ-20 資料４（９／９）

⑤【資料5】今後の取組について

令和5年度 普天間飛行場跡地利用推進会議

資料5

今後の取組について

これまでの検討成果や今年度の検討等を踏まえ、計画内容の具体化に向けて、今後も継続的に取り組むものとする。

(1) 行程計画にもとづく取組の継続

行程計画（目標を定め重点的に取り組む項目）に基づき、計画内容の具体化に取り組む。
引き続き、「普天間飛行場跡地利用計画策定検討会議」にて検討を行う。

(2) 合意形成の促進及び情報発信

① デジタルコンテンツの拡充

デジタルコンテンツの拡充に向けた方法や内容を検討する。

② 教育との連携方法

跡地利用に係る教育と連携した協働、教育体系への導入に向けた具体的な取組方針を検討する。

③ 国内外への情報発信手法の検討

普天間飛行場の跡地利用を国内外へ広く周知するための効果的な情報発信手法を検討する。

④ 県内への情報発信の継続

県民・市民・地権者等との様々な周知や意見交換の場を継続的に設けるとともに、情報発信拠点となる常設スペースの確保の可能性等について検討する。

(3) 海外事例調査

普天間飛行場の跡地利用の参考となる国内外のプロジェクト事例を収集し、普天間飛行場の跡地利用への導入可能性について検証・研究を継続して実施する。

1

図Ⅳ-21 資料5（1／1）

（６）開催の様子

推進会議当日の開催の様子について、以下に写真を記載する。



図Ⅳ-22 当日記録写真

（７）議事録

推進会議の報告および意見交換の内容について、以下に整理した。

①普天間飛行場跡地利用計画策定に向けたこれまでの経緯について

- ・事務局より、普天間飛行場跡地利用計画策定に向けたこれまでの経緯について、当日配布資料の「【資料１】これまでの経緯と跡地利用計画策定までの流れ」を用いて説明を行った。
- ・【資料１】に関する意見は特になかった。

②令和５年度の取組について

- ・事務局より、令和５年度の取組について、当日配布資料の「【資料２】行程計画の更新、【資料３】合意形成の促進及び情報発信、【資料４】海外事例調査」を用いて説明を行った。

【資料２】行程計画の更新

（宮城委員）全体計画の取りまとめについては、推進会議や検討会議などで議論したことをまとめていくという認識でよいのか。

（事務局）令和９年まで全体計画を取りまとめるにあたっては、検討会議にて検討を重ねていく過程が重要であり、構成員の規模等も検討しつつ、しっかりと議論を重ねていきたいと考えている。また、推進会議は、情報発信を行うため、毎年度、検討会議と並走していく形で進めていきたいと考えている。

（宮城委員）基地返還の具体的な時期が見通せないため、状況に応じて全体計画の見直し等も行ってもらいたい。

（宮本委員）基地返還の時期がはっきりしていない中、どの時点を目処に検討を進める予定か。

（資料２P8）基地内の植生、歴史・景観資源の把握を令和５～６年度で実施する予定となっているが、本当に実現できるのか。また、どのような方法でできるのか教えてほしい。

（事務局）１点目は、行程計画と返還時期との整合性をどのように考えているのかという指摘と受け止めている。防衛省がHPにて公表している情報によると、普天間飛行場の返還条件の一つとして、代替施設の建設があり、変更後の計画に基づく工事に着手してから１２年後に引き渡される（提供手續完了）という工程がある。防衛省が公表している工程通りに、返還されると考えたとしても、時間的猶予はあまりないと考えている。また、実際には立入調査ができていない等の進捗が得られていない状況もある中、これまで把握してきた課題を可能な限り解決していくスケジュールの目安として、令和９年度を意識して取り組んでいきたいと考えている。２点目については、デジタル技術等のシステムを活用し、例えば、昔と今の航空写真を比較することで高低差の変化を解析したり、植生の概ねの配置を重ね合わせたりすることで、地形や植生の変化を把握している

状況である。

【資料３】合意形成の促進及び情報発信

（宮城委員）宜野湾市民、特に自治会や市内の各種団体への情報提供はどのようにしているか。

（事務局）市内の各種団体と昨年度から懇談の機会を設けており、本日まで出席の委員の方にもご参加いただいている。今後、このような機会を広げていきたいと考えている。

（宮城委員）教育機関へのアプローチは非常に重要であり、若い人の発想を積極的に計画の中に反映していけるような努力を我々大人たちがやるべきと感じた。非常に良い企画であると思う。

（名嘉座委員）教育との関係について、すでに大学等と連携を取って具体的に活動しているということであるが、資料２P11 に教育との連携の流れが示されている。令和９年度において、教育との連携による人材育成の取組とあるが具体的にどのようなことを計画の中に織り込んでいくのか。

（事務局）教育との連携については、跡地利用計画に関して、小中学校や大学へのアプローチを実施しているが、高校に対するアプローチができてない。返還後の跡地利用が開始される頃の働き盛りの世代に、どのような環境であれば働きやすいか等、今の学生たちに関心を持ってもらいながら、少しでも意識付けできないかと考えている。

【資料４】海外事例調査

- ・【資料４】に関する意見は特になかった。

③今後の取組について

- ・事務局より、今後の取組について、当日配布資料の「【資料５】今後の取組について」を用いて説明を行った。
- ・【資料５】に関する意見は特になかった。

《意見交換》

（岸井委員）これからの進め方に関して、３点お願いしたい。

- ・１点目は、基地内の基礎的な情報、地質条件、貴重な生物資源、文化財等の状況を早期にしっかりと把握する必要がある。国、県、市をあげて協議し、早期に立入調査ができるようにしていただきたい。
- ・２点目は、2027年に全体計画の取りまとめを行うとのことだが、計画に関しては、是非、柔軟な姿勢を持っていただきたい。西普天間や那覇新都心の状況からすると普天間は少し時間がかかる可能性があり、柔軟に構えておかないと、時代の変化を受け止められない。また、基地周辺については、早期に着実に整備を進めていただきたい。
- ・３点目は、計画を実現するための準備であり、沖縄県の振興拠点の実現に向けて、先行的に土地を取得するという姿勢を強く持っていただきたい。

い。公共用地のみに限らず、振興拠点についても先行的に取得することを国・県・市をあげてやっていただきたい。

（宮城委員）中間とりまとめの配置方針図は今後の検討により変わりうるという共通認識を持って、今回の行程計画等について理解していければと思う。

- ・極力、国や県が土地所有者となり、多くの土地を計画しやすいように努力すべきと強く感じた。将来の子どもたちのために、いいまちづくりを目指す我々の努力を子どもたちに伝えたい。

（宮園委員）県の主張大会において、宜野湾市の代表が「普天間の母親が感じる『ホント』の平和とは」の演題で県知事賞を受賞した。女性、母親として、普天間のことを考えていることを主張でき、とてもよかった。

- ・災害があった時の一番の問題は水であり、公民館祭りで消防団が災害時の簡易トイレを持ってきたがとても良いアイデアと思った。
- ・会場内のパネルの新しい普天間に惹かれた。女性や高齢者等いろんな方のライフスタイルのイメージを展示していただきたい。自分たちの地域・普天間・宜野湾市をもっと良いまちにしていきたい。

（宮本委員）公共用地をできる限り多く取得することがないと、とりまとめしにくいのではないか。

- ・早期返還が私たちの目標であるので、できるだけ早く返還され、跡地利用の計画が進められるようにしてもらいたい。
- ・教育に関する取組はもっと具体的な形で活動ができるような場を作ってもらいたい。

（金城（美）委員代理）10 年先、20 年先の社会を作っていくのは今の子ども達であるため、例えば、若者の参画方法の一つとして、小学生～大学生から代表者を募り、話し合う・意見を交わすことができる、パネルディスカッション等の場を設けるのが一番良い。今回の会議の若者バージョンを実施していただきたい。

- ・パネルは、普天間飛行場の場所の魅力がわかりやすく説明されていて、学校で展示ができたらいと思う。小学生がもう少し興味を持ってもらえるような工夫（イラスト入りのクイズ形式等）をしたパネルもあるとさらによい。

（仲村委員）副会長のため、現在検討されている内容をしっかり把握していきたい。

（大川委員）若手の会は、地主会や宜野湾市のサポートを受けて、活動しているが、20 年経過し、活動が厳しくなっている現状はあるが、今後も地道に活動を継続していく。

- ・普天間飛行場の下に水が豊富にあると思うが、その水環境を目に見えるように示せるのか、今後に期待する。
- ・安全・安心に関する取組については、普天間飛行場の跡地に大規模公園を置くことを我々も望んでおり、中南部広域の中心である普天間に他市町村も受け入れるような防災公園になるとよい。西普天間の医療拠点と

の連携があれば、さらにより防災公園ができるという期待をしている。

- ・まちづくりを盛り上げるために、高いレベルでの共通認識を持って、今後進めていただきたい。

（福治委員代理）基地の返還が決まらない中では、柔軟性をもって、技術革新の早さに負けないように沖縄振興拠点の創出に成果が出るように取り組んでいただきたい。

（金城（克）委員）普天間の跡地利用は、沖縄県における商業、教育、文化、生活拠点等の核になる場所であるので、推進会議の議論を踏まえながら、国・県・市で連携して、しっかりと進めてもらいたい。

（渡真利委員代理）IT 団体としては、現時点では提案はないが、様々な産業活動がなされる中で、IT 企業、DX、デジタル化等々の支援や連携等ができると思うので、引き続きよろしく願いたい。

（又吉委員）これまで検討会議や推進会議で培ったことを共有し、合意形成を進めていくのかを次世代にバトンタッチすることが私の大きな責務だと思っている。委員の皆様も役職の任期が限られていると思うが、継承していただきたい。

- ・返還時期が見えていないからこそ、様々な議論をし、次の世代の若者たちが受け継ぐ大事な時期と捉えている。

（嘉陽委員）推進会議は年に 1 度しか実施されないため、その間どのような検討がされているのか把握できない。

- ・本日は、行程計画の見直しが大きい論点であったと思うが、抽象的な文言が多く具体的に何を検討するのか、その分野の専門家ではない委員にとっては非常に分かりにくい。
- ・資料送付が直前であり、資料確認の時間がなかった。推進会議が幅広く意見聴取する場であれば、少なくとも 1 週間程度前には資料送付をお願いしたい。議事録についても早めに提出してもらいたい。

（津波古委員代理）商業・産業振興の観点から、将来この地域を利用するであろう現在の小学生や中学生の職業を想定した上でまちづくりをしていくには、どのような産業を誘致するのか、どのような産業が成り立つ仕組みを作っていくのか等を検討することが必要だろう。

- ・小中学生に聞くのもよいが、保護者に対して、子どもにどのような仕事をしてもらいたいのか等を聞く機会があってもいいのではないかと。将来、この地域に集積する産業を見越して、子どもたちの進学先を考えてもらえるような材料ができてくるのではないかと。
- ・海外事例調査は参考になった。プロジェクトを推進するための中心となる人物が必要であるが、外部から連れてくるのではなく、内部の人員を育成するという観点で、視察だけでなく、プロジェクトに 1 年や 2 年の経験を積むという取り組みがあってもいいのではないかと。

（真鳥委員代理）目標を定めて重点的に取り組む中で、観光に関連するのが「大規模公園

エリアを核とした沖縄振興拠点の創出」と「歴史的資源・景観資源の継承」である。大規模な公園は、活用の仕方によっては、歴史的な観光資源を活用した県内外・国外の交流拠点が可能かと思う。

- ・ 現在、二次交通が問題となっており、県では、北谷町のアメリカンビレッジを交通拠点と位置付け、公共交通機関で一旦北谷町まで運んでレンタカーへの乗り換え等を行う仕組みを検討しているところである。今沖縄が目指しているのは、持続可能な観光地を目指しており、経済、住民にも良い影響があり、環境にも優しいという視点から検討する必要がある。普天間の返還はまだ先の話ではあるが、先行事例等を踏まえ、普天間の跡地をどのようにした方がいいのかを検討し、沖縄振興計画にもそのあたりを反映できるのではないかと思う。

（名嘉座委員）長期にわたる計画であり、例えば、鉄軌道や交通環境も変わっていくので、柔軟に検討できる体制にしていきたい。

- ・ 産業振興の観点が見えづらかった。沖縄県の産業に大きな影響を与える事業であると思うため、広域的な観点でのシミュレーションを実施していただきたい。また既存の商店街に与える影響や連携による相乗効果等も検討してもらいたい。
- ・ 人材育成については、誰をターゲットとするのかを今後詰めて、大学や教育機関がどのような関わりになるのかも明確になるようにしていただきたい。

（池田副会長）資料2P6について、土地利用の目標・方向性の項目については、色付きの項目としてもらいたい。

- ・ 行程計画は、個別計画の集合体ようになっており、全体像が見えない。これまでやってきた緑や歴史を大事にし、人口目標を含めた産業を明確に示すことが必要である。一貫して揺るぎのない全体像を示してもらいたい。
- ・ 推進会議は、様々な団体の方に計画内容を推進してもらうことであるため、早めに、こまめに、わかりやすく情報共有する等やり方を工夫してもらいたい。

- ・ 議事終了にあたって、オブザーバーに発言頂いた。

（猪鼻オブザーバー）返還に向けては長丁場となるが、まちづくりの検討自体は着実に一步一步進んでいると認識している。

情報発信や若者の参画を進め、返還に向けて機運を高めてもらいたい。

（仲間オブザーバー）今後、普天間飛行場はじめ大規模な返還が予定されており、沖縄の振興に大きく寄与するものとなるため、沖縄総合事務局では、内閣府と一体となって市町村支援の取り組みを進めているところである。市町村ヒアリングや、土地区画整理、文化財などの専門家の派遣、勉強会、セミナー等の開催、広報誌の発行を行っており、皆様方と連携を密にして

取り組んでいく。

最後に西田会長に会議内容の総括を頂いた。

（西田会長）資料については、前回より充実していると感じた。

- ・委員からもあったが、推進会議も含めて、よりシステマティック、高度に検討を進めていく必要があると強く思う。検討会議との関係もまだわからないところもあるが、多くの方が集まって推進していくことを目標とすると、積極的にやっていくことが大事である。
- ・推進会議の資料説明においても、宜野湾市の取組や沖縄県の取組が明確になればなお良い。
- ・この場での議論や広報や教育に繋げることも、もっとシステマティックにやっていけるように、事務局には検討してもらいたい。
- ・推進会議の目的として、計画の推進に加えて広報も重要であり、広く、市民、県民に知っていただき、一緒に考えていく、活動するということだが、この会議のもう一つの重要な目的と考えている。その観点で海外事例調査結果についても、ワークショップやパネルディスカッションの場を作るなど、この会議の展開として、より発展できるよう検討してもらいたい。